

高等教育修学支援制度実施に伴う 2022 年度授業料免除経過措置申請のしおり

※学部生(私費外国人留学生を除く)用

愛媛大学教育学生支援部学生生活支援課

次の1 **免除対象者**に該当すると認められる方に、本人の申請に基づき選考の上、高等教育修学支援制度による減免額と併せて授業料の年間分又は半期分の全額又は一部を免除することがあります。希望者はこの要領により申請してください。本申請は、学生本人が申請者となります。家族の勤務状況及び収入状況を把握したうえで申請書類を提出してください。申告漏れや内容の虚偽が判明した場合及び書類を期限までに揃えることが出来ない場合は、選考から除外します。

1 免除対象者

高等教育修学支援制度に申請する学部生（または当該制度の申請資格がなく申請することができない学部生）であって、次のいずれかに該当する方を免除対象者とします。

- (1) 2019 年度以前に入学し、経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者（P. 8 学力基準参照）
- (2) 2019 年度以前に入学し、授業料納付期限 6 ヶ月以内に学資負担者が死亡した者
- (3) 授業料納付期限 6 ヶ月以内（入学時申請分にあつては、入学前 1 年以内）に本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことが認められる者

※留年による修業年限超過者は原則として申請できません。また、研究生、聴講生等も申請できません。

※(1)(2)については、2020 年 4 月以降入学の学部生・編入学生は対象外です。

※高等教育修学支援制度の適格認定において給付奨学金が「廃止」になった者は申請できません。

※「東日本大震災の被災者」は、この申請とは別の手続きとなります。（申請希望者は学生生活支援課まで）

※「平成 30 年 7 月豪雨」等の過去の大規模災害により被災した方で申請希望するものは、学生生活支援課まで問い合わせてください。

2 概要

2020 年度より高等教育修学支援制度（以下、新制度という）が開始し、学部生は日本学生支援機構給付奨学金に採用されると、国の支援により授業料等の減免が受けられることとなりました。

学部生で授業料免除を希望する方は、新制度の申請が必要ですが、上記の対象者については、国が決定する新制度の減免額が、大学の現行の授業料免除制度における免除判定結果より減少する場合は、その差額を上限として申請に基づき授業料免除を行います（図・表参照）。

※新制度のみを申請し、経過措置申請をしない場合は、新制度の減免額が適応されます。

※新制度の申請資格があるにもかかわらず、新制度の申請を行っていない場合は、経過措置に係る免除の対象となりません。（新制度に未申請の方は、日本学生支援機構奨学金在学採用にお申込みください。詳細については愛媛大学 HP（在学採用 3 月掲載予定・二次採用 9 月掲載予定）で確認してください。）

授業料免除経過措置のイメージ



(参考) 授業料納付金額 学部、大学院 前期分 267,900 円・後期分 267,900 円
夜間主 前期分 133,950 円・後期分 133,950 円

新制度給付奨学金区分	(国が決定) 新制度による授業料減免	(大学が判定) 経過措置申請による授業料減免
第Ⅰ区分	全額免除	対象外
第Ⅱ区分	2 / 3 免除	最大 1 / 3 まで免除
第Ⅲ区分	1 / 3 免除	最大 2 / 3 まで免除
区分外 (不許可)	免除なし	最大全額免除



3 申請期間

掲示板もしくは愛媛大学ホームページより詳細「申請期間」を必ず確認してください。

(愛媛大学 HP トップ>大学生活>授業料・奨学金>入学料免除および授業料免除等)

- 前期(年間)申請：3月上旬～3月下旬予定
- 後期申請：9月中旬～9月末予定(前期(年間)申請されていない方)

4 申請書類の提出場所

窓口または郵送で受付します。(愛媛大学ホームページ「申請期間」参照)

- 窓口提出の場合：5 所属別担当窓口へ提出してください。申請期間最終日 17:00 厳守
- 郵送提出の場合：5 所属別担当窓口へレターパックライトで郵送してください。申請期間最終日必着
品名に「授業料免除関係申請書類在中」と記入してください。

※ 提出した申請書類の返却、貸出及び閲覧はできません。提出前に必ずコピーを取ってください。

5 所属別担当窓口

所 属 学 部 ・ 研 究 科 等	担 当 窓 口
法文学部，教育学部，社会共創学部，理学部，工学部，SSC	〒790-8577 松山市文京町3番 愛媛大学教育学生支援部学生生活支援課学生生活支援チーム TEL：089-927-9169 MAIL：menjo@stu.ehime-u.ac.jp
医学部	〒791-0295 東温市志津川454 愛媛大学医学部学務課 学生生活チーム TEL：089-960-5177 MAIL：mgakumu@stu.ehime-u.ac.jp
農学部	〒790-8566 松山市樽味3丁目5番7号 愛媛大学農学部事務課 学務チーム TEL：089-946-9806 MAIL：agrgakum@stu.ehime-u.ac.jp

大学から申請者へ電話やメールをすることがあります。担当窓口の電話番号やメールアドレスを携帯電話に登録するなどして、連絡があった場合は必ず応答または折返し連絡をするようにしてください。連絡に応じない場合は、選考から除外することがありますので十分注意してください。また、修学支援システムよりメールを送ることがあります。全学メールを日々確認するようにしてください。

6 申請結果の決定時期

- ・申請結果通知 ●前期分：8月上旬予定 ●後期分：1月中旬予定
- ・納付期限 ●前期分：8月下旬予定 ●後期分：1月下旬予定

申請結果が出るまで授業料の納付は猶予されます。授業料引落口座を登録している場合、結果が出るまで引落しは行いません。授業料を納付すると申請を辞退したことになりますのでご注意ください。結果通知は、申請時に記入してもらう封筒により送付します。一部免除及び不許可だった場合は、同封の案内に従って速やかに授業料を納入してください。

※前回の授業料免除の申請結果が全額(一部)免除であり、申請者の世帯の収入状況が変化していなかったとしても、今回同様の結果になるとは限りませんのでご注意ください。

7 **提出書類** 次の1～10の書類を提出してください。

申請者全員が必ず提出する書類

提出書類	留意事項
1. ●日本学生支援機構給付奨学金新規申請者：大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（A様式1） ●現在日本学生支援機構給付奨学生：大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（A様式2） ※提出済の場合は必要ありません。	（A様式1）・・・給付奨学金新規申請者 全員提出。 （A様式2）・・・給付奨学金受給者 全員提出。 記入要領を参照し、前期(年間)申請は2022年4月1日現在、後期申請は2022年10月1日現在で、申請者及び学資負担者と同一生計家族の状況を記入すること。同一生計家族とは①申請者の学資負担者(父母等)と同居している者②父母の扶養親族で就学又は病気・介護療養のため別居している者③単身赴任中の学資負担者等です。世帯分離していても同居している場合は同一生計家族となります。 申請者の兄弟姉妹等で、就職や結婚等により学資負担者と別居別生計の者は同一生計家族に含まないため、記入しないこと。 給付奨学金の受給履歴をもれなく記載してください。
2. 授業料免除申請書（様式1-①）	
3. 家庭状況申告書（様式1-②）	
4. 給付奨学金受給状況（様式1-③）	
5. 84円分の切手×1枚 （結果通知用：前期）	●窓口提出者：封筒は申請受付時に配布します。84円切手1枚持参ください。 ●郵送提出者：長形3号封筒（縦235mm×横120mm）1枚に学資負担者住所・学資負担者氏名・学生氏名・学生証番号を記入し、84円切手を貼付して申請書に同封してください。
6. 住民票 謄本 ^{とうほん} （原本） ※発行3ヶ月以内。※戸籍謄本は不可。 ※マイナンバーの記載がないもの。 ※「世帯全員のもの」と記載があるもの。	家庭状況申告書(様式1-②)に記入する同一生計家族全員分を提出すること。 ・就学者の兄弟姉妹等で在学証明書等の提出がある場合は、住民票の省略可。 ・住民票上は同居だが実際は別居別生計の家族がいる場合は、その旨を記入した申立書(様式5)と、現住所がわかる書類(賃貸契約書、公共料金の領収書等(写))を提出。 ・住民票上世帯分離していても同居している場合は同一生計家族となります。 ・二世帯住宅等で生計が別の場合は、各々の公共料金の請求書等(写)を提出してください。
7. <u>2022年度(2021年分)</u> 所得課税証明書(原本) ※地域によって名称が異なります。 ・市県民税課税(所得)証明書 ・市県民税課税台帳記載事項証明書 等 ※2021年の所得額、課税額の記載があること。 2020年のものは不可。 ※マイナンバーの記載がないもの。 ※源泉徴収票、確定申告書を提出する場合も必ず所得課税証明書を提出すること。	家庭状況申告書(様式1-②)「就学者を除く同一生計家族欄」に記入する全員分を提出すること。 ・申請者本人分(学部新1回生除く)もアルバイトの有無に関わらず提出。 ・無収入の方(専業主婦、無職、年金生活者、予備校生等)も提出。 (所得0円の証明のため。非課税証明書でも可。) ・未就学者、就学者の兄弟姉妹等、2022年3月まで就学者だった方は不要。 ◆所得課税証明書の提出期間 前期(年間)申請：2022年5月24日～6月30日 後期申請：申請書類と同時に提出 ◆所得課税証明書の提出場所 P2.5 所属別担当窓口まで ・2022年度(2021年分)の所得課税証明書は、2022年5月下旬以降※、各市区町の役所で発行されるため、前期(年間)申請では、所得課税証明書を除く申請書類を先に提出し、所得課税証明書の発行が開始され次第、提出すること。 ・地域によっては、発行開始から提出期限まで数日のところもあるので、市町の役所に発行開始日を問い合わせるなど注意すること。発行開始が提出期限以降になる場合は、事前に申し出ること。 無連絡で提出のない場合は、選考から除外することがあります。 ※目安：住民税の全額を給与天引きで納付されている方は5月中旬。 納税通知書または口座振替で納税されている方、非課税の方は6月上旬。 地域により異なるので各市区町役所に確認すること。 提出時は、次ページ「【要確認】所得課税証明書提出時の注意事項」も参照。

【要確認】 所得課税証明書提出時の注意事項

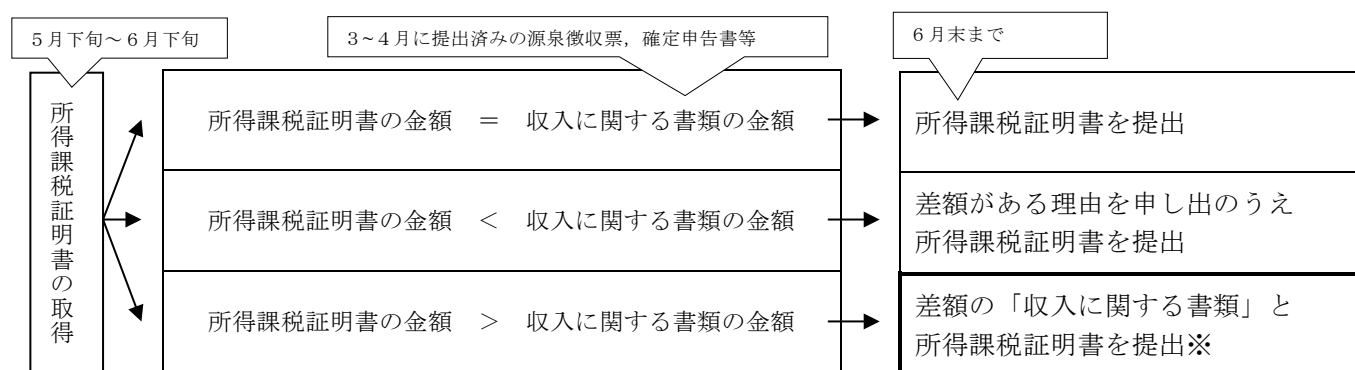
「所得課税証明書」と「収入に関する書類（源泉徴収票や確定申告書等）」は、両方提出が必要です。
(例)

家族構成：本人(アルバイト), 兄(無職), 父(自営業), 母(パート), 祖母(年金)

提出書類：本人(源泉徴収票等), 兄(無職等の申立書(様式13)), 父(確定申告書等), 母(源泉徴収票等)
祖母(年金支払通知書), **家族全員(本人・兄・父・母・祖母)の所得課税証明書**

- ・2022年度(2021年分)所得課税証明書を取得したら「所得課税証明書の金額」と提出済みの「収入に関する書類の金額」に差がないか確認し、不足があれば追加で書類を提出すること。基本的に「2022年度(2021年分)所得課税証明書」の金額は「2021年の収入に関する書類（源泉徴収票や確定申告書等）」の金額と一致する(年金の金額改定があった場合を除く)。
- ・複数の年金を受給している場合、振込通知書の提出漏れがないよう特に注意すること。
- ・所得課税証明書の金額の内訳が不明の場合、発行元の各市区町役所にて確認すること。

◆前期(年間)申請の場合



※ 差額の収入に関する書類が提出できない場合、選考から除外することがあります。

その他、該当者が提出する書類

8. 収入に関する書類	4～7ページに記載の項目で、申請者本人と家族に該当するものがある場合は、必要書類をすべて提出。
9. 特別控除等に関する書類	
10. その他の書類	

■ 収入に関する必要書類

学生本人と同一生計の家族に、下記の対象者に該当する人がいる場合、すべての収入に関し**所得課税証明書**に加え、必要書類を提出してください。ただし、就学者である兄弟姉妹のアルバイト収入に関する書類は不要です。前期(年間)申請の場合、所得課税証明書の金額と差異がないか確認する際必要になるので、必ずコピーをとっておくこと。

対象者		必 要 書 類	発行機関等
給与所得	給与所得者	○2021年分源泉徴収票(写) ・2021年中のすべての給与収入に関する源泉徴収票を 別紙1 に貼り付けて提出。 ・源泉徴収票を提出できない場合は勤務先で 支払(見込)証明書(様式2) に証明してもらるか、直近3ヶ月分の給与明細を提出。 ・申請基準日以降、雇用が変更になる勤務については、 支払(見込)証明書(様式2) に収入見込を証明してもらうこと。 ・愛媛大学でのTA等の学内ワークに対する報酬についても必要。	勤務先
	(会社員, 公務員, パート, アルバイト 等) 申請者のアルバイト含む		

	2021 年 1 月 1 日以降, 新規に就職した者 (パート含む)	○直近 3 ヶ月分の給与支給明細書 (写) 3 ヶ月分の給与支給明細書がない場合は, 勤務先に <u>支払(見込)証明書(様式 2)</u> に収入見込を証明してもらうこと。2022 年 4 月以降の就職が決まっている場合は, 年間見込収入がわかる書類 (採用通知, 求人票等) でも可。	勤 務 先
	2021 年 1 月 1 日以降転職 または退職した者 (パート含む)	○ <u>転職・退職等申立書(様式 8)</u> ○ <u>転職・退職等申立書(様式 8)</u> の記載に関する証明 (源泉徴収票または給与支給明細書 (写) 等または <u>支払(見込)証明書(様式 2)</u>)	勤 務 先
	児童扶養手当・ 特別児童扶養手当	○児童扶養手当証書 (写) または 認定通知書 (写) ○特別児童扶養手当証書 (写) または 認定通知書 (写)	市区町役所 等
	雇用保険受給者	○雇用保険受給資格者証 (一面と三面) (写)	ハローワーク
	傷病手当受給者	○傷病手当金支給決定通知書 (写)	年金事務所
	年金・恩給受給者 (個人年金保険を含む)	○ <u>年金受給一覧表(様式 3)</u> ○年金支払 (振込) 通知書 (写) ○年金改定通知書 (写) } いずれか最新のものを。 ・複数の年金を受給している場合はすべての年金について書類を提出。 ・遺族年金, 障害年金, 農業者年金, 恩給, 個人年金等も含む。	日本年金機構 総務省 保険会社等
	生活保護受給世帯	○ <u>生活保護世帯各種扶助金額計算書(様式 7)</u> ○生活保護決定 (変更) 通知書 (写) 直近 1 年間分の 4, 1 1, 1 2 月分及び受給額変更月のもので, 扶助される金額がわかるもの。	保健福祉 事務所 等
区 分		必 要 書 類	発行機関等
給与所得以外の所得	自営業 商・工・農林・水産業 不動産業 雑所得 (利子配当) 等	◆確定申告をしている場合 ○2021 年分確定申告書第一表と第二表 (控) (写) + 青色申告の場合は決算書 (写), 白色申告の場合は収支内訳書 (写) ◆市民税・県民税の申告をしている場合 ○2022 年度市民税・県民税申告書 (控) (写) ◆2021 年 1 月以降に転業・開業した場合 上記の「確定申告書」または「市民税・県民税申告書」に加えて, ○ <u>転業・開業による所得(見込)申立書(様式 1 1)</u> を提出。	税 務 署 市区町役所

■ 特別控除等に関する必要書類

下記の区分の特別控除を希望する場合は, 該当の必要書類を提出するとともに, 「家庭状況申告書」(様式 1-②)右下の特別控除関係欄に必要事項を記入してください。未記入の場合, 控除対象とならない場合があります。

区 分	必 要 書 類	発行機関等
母子・父子世帯	○ <u>母子・父子世帯申立書(様式 1 0)</u> ○児童扶養手当受給証明書等 (写) (受給者のみ)	申請者の 父 母 等
障がい者のいる世帯	○障がい者手帳 (写)	市区町役所
長期療養者のいる世帯 ※治療を 6 ヶ月以上継続し, 申請時も療養しており, 医療費を払っている場合のみ	○医師の診断書 ・同一病名で複数の病院を受診している場合は, 附記欄に受診歴のある病院名を記入してもらうこと。 ○ <u>長期療養に伴う特別支出申立書(様式 9)</u> ・直近 1 年間の医療費と, 医療費に対し補填を受けた金額を月ごとに集計。 ○ <u>(様式 9)</u> に記載した医療費の領収書 (写) 及び医療費に対し補填を受けた場合はその支払明細書 (写) ・控除の対象となるのは病名と関連のある領収書(健康保険適用分)。 ・領収書は月ごとに整理し <u>(別紙 2)</u> に貼付。未整理・不鮮明のものは控除の対象にならないことがあるので注意。	医 療 機 関 市区町役所

本人又は学資負担者が 災害を受けた世帯 (新入生は授業料納期前1年以内、 その他は納期前半年以内)	○被災状況申立書(様式14) ○罹災証明書及び被害金額を証明する書類 ○保険金等支払い(見込)額を証明する書類	警 察 署 消 防 署 建築業者等
予備校・「各種学校」等 の在学者がいる世帯	○「在学証明書」 ○卒業した高校等で補修を受けていることを証明する書類	いずれか1つ 在 学 校
高校生以上の 就学者がいる世帯 (愛媛大学生の場合は不要)	◆高等学校の場合 ○在学証明書※ ○生徒(学生)証(写)※ ○在学及び授業料免除状況証明書(様式4)※ ・A4より小さい場合は(別紙2)に貼付。 ◆大学、専修学校生、高等専門学校等の学校に在籍する者の場合 ○在学及び授業料免除状況証明書(様式4)※ ・兄弟姉妹等の通う大学、学校等の授業料免除窓口で証明をしてもらい提出。学生証コピー不可。 ※兄弟姉妹等が新入生の場合は2022年4月1日以降の証明。 前期(年間)申請は取得次第2022年4月末までに提出。	いずれか1つ 兄弟姉妹等 の在 学 校
主たる学資負担者が 単身赴任中の世帯	○学資負担者の単身赴任等に伴う特別支出申立書(様式6) ○別居先の住居費及び光熱・水道費の領収書(写)(直近1年間) ○単身赴任等が確認出来る書類(辞令等(写))	勤務先等

■ その他の書類

区 分	必 要 書 類	発行機関等
給付奨学金受給者 (日本学生支援機構給付 奨学金を除く)	○奨学金採用通知(写)(2022年度受給額、受給期間のわかるもの) ※「貸与」奨学金については提出不要。	奨学団体
18歳以上の無職者	○無職等の申立書(様式13) ただし就学者、専業主婦、年金生活者、雇用保険受給中の方は除く。	家計支持者
独 立 生 計 者	○独立生計者申告書(様式12) ○本人(配偶者含む)が被保険者である健康保険証(写) ○本人(配偶者含む)の源泉徴収票(写)または確定申告書(控)(写)等 ※上記以外の書類の提出を求めることがあります。 社会人学生で、次の条件すべてに該当する場合は、独立生計者として申請可。 (本人及び配偶者の総所得金額で判定) 1. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者 2. 父母等と別居している者 3. 本人(配偶者含む)に生活できる十分な定職収入があり、その課税証明書が発行される者(貸与奨学金は収入として認められない)	税 務 署 市区町役所
学資負担者の死亡 (授業料の納期前 半年以内)	○除籍抄本、死亡診断書、埋葬許可書のいずれか1つ(写)	市区町役所 医療機関 勤務先 等
家計支持者や独立生計 者が預貯金や他の人か らの送金で生活を賄っ ている場合	○送金の金額等がわかるもの又は通帳(写)等 ・家計支持者及び独立生計者が、預貯金や他人からの送金で生活を賄っている場合に必要です。通帳の名義と申請前1年間の送金や蓄えがわかるものを提出して下さい。 ・家計支持者と別居していても、被扶養者となっている申請者は不要。	

修業年限超過者等で特別な事情(留学、病気、等)がある者	○ <u>最短修業年限超過者等の授業料免除申請事由調査書(様式15)</u> ※ 原則、留年により修業年限を超過している場合は申請不可だが、休学など特別な事情(留学、病気等)によるものであれば修業年限を超えて1年まで申請可能。該当者は事前に担当窓口へ申し出ること。 ※指導教員の所見が必要になります。	
特に説明を要する事項がある場合(申請理由除く)	○ <u>申立書(様式5)</u> 申請理由は <u>授業料免除申請書(様式1-①)</u> に記入すること。	
その他	○大学が必要と認めた書類	

これ以外にも、必要に応じて提出していただくことがあります。

8 注意事項

- ・ 授業料免除経過措置申請は年度ごとの申請です。前期に申請した場合は、「前期分」「後期分」の申請(=「年間申請」)となります。年間申請を行った場合、後期に再度申請する必要はありません。ただし選考は「前期」「後期」でそれぞれ行うため、予算の状況、家庭の経済状況により結果が異なることがあります。
- ・ 後期からの申請者は、後期のみの申請になります(後期からの年間申請不可)。引き続き免除を希望する者は翌年度前期に必ず申請を行ってください。
- ・ 前期申請の結果が「学力基準外」による「不許可」の場合、後期も同様の結果となります。
- ・ 年度途中に休学・卒業(修了)・退学を予定している者は「前期申請」になります。年間申請不可。
(授業料免除申請書(様式1-①)の申請区分「前期」に○してください。)
- ・ 愛媛大学在学の兄弟姉妹等で申請する場合、原本が必要な書類は、兄弟姉妹等のうち1人が原本を提出すれば、他の兄弟等はコピーの提出でかまいません。
- ・ 申請者は2021年1月以降の家族の勤務状況(就職/退職)、収入状況を説明できるようにしておいてください。
- ・ 申請時に提出できない書類があれば申請時に申し出たうえ、入手次第提出してください。
- ・ 申請書提出後、申請内容に変更があった場合(家族の勤務状況の変更等)は速やかに申し出てください。
- ・ 書類不備等の場合、追加書類の提出を指示することがあります。P.2の担当窓口の電話番号やメールアドレス等を携帯電話に登録するなどして必ず応答してください。連絡に応じない場合や追加書類を提出しない場合は、選考から除外することがありますので十分注意してください。
- ・ 修学支援システムよりメッセージを送ることがあります。全学メールを日々確認するようにしてください。
- ・ 申請内容等が事実と異なることが判明した場合や学業不振等で新制度が廃止となった場合は、経過措置支援も取消となります(申請不可)。

△ 結果通知用封筒について

窓口提出者には受付時に結果通知用封筒を渡しますので、84円切手を1枚持参ください。窓口で記入して提出していただきます。郵送提出者は各自で封筒を1枚準備し、学資負担者住所・学資負担者氏名・学生氏名・学生証番号を記入し、切手を貼付したものを提出してください。

提出後転居した場合は、必ず申し出てください。

記入例

切手貼付	郵便番号	学資負担者住所
	学資負担者氏名	
	学生氏名	様 様
	学生証番号	

※各自で長形3号封筒を1枚用意する。

(縦235mm×横120mm)

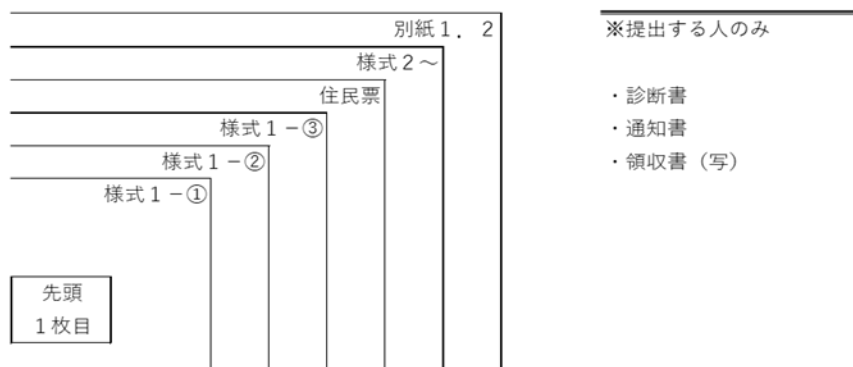
※マンション名・部屋番号まで記入すること。

※「様」も記入してください。

※記入、切手貼付したものを1枚同封すること。

△ 提出時の書類の並べ方

- ・提出書類は下の図のように並べ、様式以外のものは最後につける。
- ・横向きの書類は、縦にしたとき書類の上部が左側にくるよう並べる。
- ・診断書(写)や領収書(写)を提出する場合は、月ごとに整理する。
- ・A4より小さい書類は、別紙1, 2もしくはA4用紙に貼付する。



9 選考基準

選考は、『愛媛大学学則』『愛媛大学授業料及び寄宿料免除等取扱規程及び細則』『東日本大震災特例規程』『愛媛大学授業料免除選考基準』に基づき実施され、基準該当者は、高等教育修学支援制度による減免額と併せて、納付すべき授業料の一部が免除されます。ただし、授業料免除経過措置の実施可能額に応じて全額免除または免除不許可となる場合があります。

(1) 学力基準

次の学力基準を満たしていなければ、家計基準に関わらず選考の対象となりません。また、特別な理由なく留年したことにより、所定の修業年限を経過してもなお卒業・修了の認定が得られない者は、選考の対象となりません。修業年限超過者で特別な事情（病気療養、留学等）がある者は選考の対象となる場合がありますので、事前に申し出てください。

所 属	学年	標準取得単位	成績評価点(計算式は以下のとおり)	成 績 評 価 の 対 象
学 部 (法, 教, 社, 理, 工, 農, SSC)	3 年 ～ 4 年	※1	2.1以上 ※2	前年度までの学業成績
学部 (医)	3 年 ～ 6 年	—	—	進級をもって認定

※1 卒業までに取得すべき単位数×既在学年数÷所定の修業年限

(例) 卒業までに取得すべき単位数が124単位の場合、2年次31単位、3年次62単位、4年次93単位

※2 母子・父子家庭、生活保護世帯の学生については2.0以上に緩和する

・「秀」「優」「良」「可」の場合

$$\text{成績評価点} = \frac{(\text{秀の単位数}) \times 4 + (\text{優の単位数}) \times 3 + (\text{良の単位数}) \times 2 + (\text{可の単位数}) \times 1}{(\text{秀} \cdot \text{優} \cdot \text{良} \cdot \text{可}) \text{の合計単位数}}$$

※合格、認定、不可の単位は含めません

自己確認用

成績評価点

$$\frac{(\quad) \times 4 + (\quad) \times 3 + (\quad) \times 2 + (\quad) \times 1}{(\quad)} =$$

○小数点第3位切り捨て 例) 2.099 → 2.09

○学力基準を満たしていない場合は家計状況に関わらず「免除不許可」となります。

・「優」「良」「可」の場合

成績評価点

$$= \frac{(\text{優の単位数}) \times 3 + (\text{良の単位数}) \times 2 + (\text{可の単位数}) \times 1}{(\text{優} \cdot \text{良} \cdot \text{可}) \text{の合計単位数}}$$

※合格、認定、不可の単位は含めません

自己確認用

成績評価点

$$\frac{(\quad) \times 3 + (\quad) \times 2 + (\quad) \times 1}{(\quad)} =$$

○小数点第3位切り捨て 例) 2.099 → 2.09

○学力基準を満たしていない場合は家計状況に関わらず「免除不許可」となります。

(2) 収入基準

世帯構成や通学区分等により異なるので一概にはいえませんが、収入限度額（税込みの年間総収入額）がおおむね下表の金額以下の世帯が免除対象になります。ただし、定められた予算内で選考を行うため、収入限度額以下であっても、免除になるとは限りません。

授業料免除における収入限度額表

区 分	世帯数	給与所得者世帯※1	給与所得以外の世帯※2	世帯の構成例
大 学 学部生	1人	約317万円	約160万円	本人（私費外国人留学生）
	2人※3	約398万円	約217万円	親（1人）・本人
	3人	約360万円	約190万円	両親・本人
	4人	約418万円	約231万円	両親・本人・公立高校生
	5人	約461万円	約261万円	両親・本人・公立高校生・中学生
	6人	約475万円	約271万円	祖母※4・両親・本人・公立高校生・中学生
	7人	約487万円	約279万円	祖父母※4・両親・本人・公立高校生・中学生

※1：税金等控除前の年間総収入額（支払金額）。

※2：年間総収入額から必要経費を控除した後の所得額（青色申告の場合は、青色申告控除前の金額）。

※3：母子・父子家庭の特別控除が算入されるため、人数の多い世帯より高い金額となる。

※4：祖父、祖母とも年間104万円以下の年金収入のみと仮定。

世帯数が3人以上の場合は、両親のうち、主たる家計支持者の配偶者が104万円以内の所得と仮定。

学生証番号							
-------	--	--	--	--	--	--	--

※提出書類はすべてコピーを保存してください。(様式 1-①)

2022年度授業料免除申請書				申請学期	年間 ・ 前期 ・ 後期 ・ 変更	
フリガナ				年度 月 入学 ・ 編入学		
氏名				年度 月 卒業予定		
				学 部 ☐ 夜間主 学科		
4月以降の学年 年 性別 男・女				研究科 ☐ 修士(博前) 課程		
				☐ 博士(博後) 専攻		
長期履修学生	通常の履修期間 年		長期履修期間 年	長期履修授業料年額 円		

免除を希望する理由 (家庭状況及び免除申請に至った経緯について、具体的に記入してください。)

愛媛大学長 殿	年 月 日
別紙関係書類を添え、授業料免除を保証人連署の上、申請します。 なお、申請書又は証明書類に不実な記載等が判明した場合は、許可が取り消されても異議はありません。	
申請者本人 氏名	
申請書及び証明書類の記載事項を確認した上で、申請を了承します。	
保証人署名 氏名	
(続柄:) ※保証人自筆のこと	

主たる家計支持者が無職・失職中の場合		年 月 日から 生活費の出所:	
休学歴のある場合		年 月 日 ~ 年 月 日 理由: 病気 ・ 留学 ・ 経済的 ・ その他()	
前年の授業料免除状況		在学状況(留年の有無)	
(前期) 全免 ・ 一部免 ・ 不許可 ・ 申請無 (後期) 全免 ・ 一部免 ・ 不許可 ・ 申請無		留年していない ・ 留年している	
本人	住所 〒	TEL 携帯	
	E-mail		
負担者(資)	氏名 続柄()	TEL 携帯	
	住所 〒		
保証人	氏名 続柄()	TEL 携帯	
	住所 〒		
高等教育修学支援制度への申請状況 (大学院生・私費外国人留学生は記入不要)		申請済(給付奨学生) ・ 新規申請予定 申請資格なし { 理由: 高卒後大学入学までの年数・資産超過 その他 () }	

授業料免除申請書(様式1-①) 記入要領

学生証番号を記入。

学生証番号 8 2 3 6 X X X A

※提出書類はすべてコピーを保存してください。(様式 1-①)

氏名, 学年, 性別, 入学年度, 所属の学部, 学科を記入。

2022年度授業料免除申請書		申請学期	年間	前期	後期	変更
フリガナ	アイダイ	ハルオ	2019 年度	4 月	入学	編入学
氏名	愛大 春男		2023 年度	3 月	卒業予定	
4月以降の学年	4 年	性別	男	学部	教育	学科
長期履修学生	通常履修期間	年	長期履修期間	年	長期履修授業料年額	円

長期履修学生のみ「通常の履修期間」「長期履修期間」「長期履修授業料年額」を記入。

申請者の立場から免除申請に至った経緯, その理由を具体的に記入。

免除を希望する理由

申請学期に○をつける。
年間：前期に申請すると「前期」「後期」あわせての「年間」申請になります。
後期の申請は不要です。
前期：「前期」のみの申請。前期卒業・後期休学予定者等。
後期：「後期」のみの申請。後期入学者や後期から新規申請者等。
後期からの年間申請不可。
変更：申請内容に変更のある者。

主たる学資負担者が無職または失職中の場合は, いつからその状況にあるのか, 生活費の出所を記入。

愛媛大学長 殿

提出日を記入。 2022 年 3 月 23 日

別紙関係書類を副え, 授業料免除を保証人連署の上, 申請します。
なお, 申請書又は証明書類に不実な記載等が判明した場合は, 許可が取り消されても異議はありません。

申請書および証明書類の記載事項を確認

必ず保証人自筆のこと。

氏名 愛大 春男

保証人者名 氏名 愛大 夏男

(続柄: 父) ※保証人自筆のこと

休学歴がある場合は, 休学期間と理由を記入。

主たる学資負担者が無職・失職中の場合

年 月 日から 定年・自己都合・解雇・その他()

生活費の出所:

休学歴のある場合

年 月 日 ~ 年 月 日

理由: 病気・留学・経済的・その他()

在学状況(留年の有無)を記入。留年による修業年限超過者は原則として申請できません。

前年の授業料免除状況

在学状況(留年の有無)

留年していない・留年している

大学から連絡をすることがあるので, 日常的に使っているメールアドレス, 電話番号を記入。(携帯が望ましい)

本人	住所 〒790-8577 愛媛県松山市文京町〇〇	TEL 089-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail haruo-a@00000.ne.jp	携帯 080-△△△△-△△△△
学資負担者	氏名 愛大 夏男 続柄(父)	TEL 089-〇〇〇-〇〇〇〇
	住所 〒790-8577 愛媛県松山市文京町〇〇	携帯 090-××××-××××
保証人	氏名 同上 続柄()	TEL 同上
	住所 同上	携帯 同上

学資負担者と保証人が同一人物であれば「同上」と記入。

高等教育修学支援制度への申請状況 (大学院生・私費外国人留学生は記入不要)

申請済(給付奨学生) ・ 新規申請予定

申請資格なし (理由: 高卒後大学入学までの年数・資産超過・その他())

該当を○で囲む。

本欄は学部生のみが記入し, 大学院生・私費外国人留学生は記入しないこと。
「申請資格なし」を選択する場合は, 理由にも○を記入すること。
「その他」の場合は理由を詳しく記入すること。

- ・ 黒のボールペンで記入してください。
- ・ 訂正がある場合は二重線を引き, 訂正してください。
- ・ 提出後の閲覧はできません。提出前に必ずコピーをとってください。

2022

家庭状況申告書(様式 1-②)

学生証番号

※箇所は、該当するものを○印で囲むこと。
太枠欄は、大学が記入するため記入しないこと。

本人	氏名	年齢	職業/勤務先 開始年月	給与所得 (税込)(千円)	給与所得以外の 所得(税込)(千円)
(就学者を除く同一生計家族 就学者は右の「就学者の家族欄」に記入)	父			15	20
	母			25	30
				35	40
				45	50
				55	60
				65	70
			75	80	
			85	90	

収入状況(千円未満切捨てで記入)

区分	続柄	本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	備考
給与所得	給料・アルバイト 役員報酬 年金							
	雇用保険							
	児童扶養手当							
	生活保護							
	専従者給与							
	給与所得の計							
給与所得以外の所得	商・工・業 農・林・漁・業							
	家賃・地代・利子配当							
	親戚等の援助							
	その他雑所得							
	資産譲渡所得							
	山林所得							
給与所得以外の 所得の計								

通学区分

※115 0:自宅 1:自宅外

2022年度
奨学金
給付額
(千円)

2022年度<貸与>奨学金

2022年度<給付>奨学金(予定)

※116 1:日本学生支援機構一種(利子なし)
2: " 二種(利子あり)
3: " 併用
4:その他の貸与奨学金
名称()

日本学生支援機構以外の給付奨学金
名称()
月額()千円×()月
期間()年()月
~()年()月

117

就学者の家族
(高校生以上は在学証明書等を提出)

続柄

氏名(年齢)
(前期申請:4月現在
後期申請:10月現在
で記入してください)

設置区分

学校種別

通学区分

国立大学法人・独立行政法人の就学者のみ

2021年度授業料免除

授業料年額
(千円)

前期

後期

※121

※122

※123

※124

※125

126

0:国立
1:公立
2:私立

0:小学校 4:高専
1:中学校 5:専高
2:高校 6:専専
3:大学

0:自宅
1:自宅外

0:無
1:全額
2:一部

0:無
1:全額
2:一部

129

※130

※131

※132

※133

134

0:国立
1:公立
2:私立

0:小学校 4:高専
1:中学校 5:専高
2:高校 6:専専
3:大学

0:自宅
1:自宅外

0:無
1:全額
2:一部

0:無
1:全額
2:一部

137

※138

※139

※140

※141

142

0:国立
1:公立
2:私立

0:小学校 4:高専
1:中学校 5:専高
2:高校 6:専専
3:大学

0:自宅
1:自宅外

0:無
1:全額
2:一部

0:無
1:全額
2:一部

145

※146

※147

※148

※149

150

0:国立
1:公立
2:私立

0:小学校 4:高専
1:中学校 5:専高
2:高校 6:専専
3:大学

0:自宅
1:自宅外

0:無
1:全額
2:一部

0:無
1:全額
2:一部

母子・父子帯

死亡・生別の別

時 期

※死亡・生別

年 月

0:非該当
1:該当

障がい者の世帯

障がい者手帳等の番号

該当者

人

長期療養者の世帯

療養期間

療養種別

療養費年額(円)

年額合計(千円)

※入院・通院・
自宅療養

※入院・通院・
自宅療養

主たる家計支持者別居の世帯

別居先の住所

特別に支出した金額(円)

火災・風水害等の被災世帯

被災年月日

被災内容

被害額(円)

年 月 日

大学認定

家族数

居住地

独立生計

生活保護

学力

選考区分

申請区分

修学支援制度申請状況

218

220

221

222

223

224

226

227

4:無(浪)

0:無

0:無

2:不適格

1:経済的理由
2:学費負担者死亡
3:火災
4:地震

5:その他

1:申請済

5:無(他)

1:該当

1:該当

1:適格

21

8:風水害
9:家計急変

2:申請予定

6:院生

3:無(資産)

7:留学生

家庭状況申告書(様式1-②)記入要領

家庭状況申告書には、同居・別居を問わず申請者と同一生計家族全員について記入する。同一生計家族とは次の者を示す。

- ①家計支持者(父母等)と同居している家族
- ②就学、病気療養等により、家計支持者(父母等)と一時的に別居中である家族
- ③単身赴任中の家計支持者等

※就職・結婚等により別居別生計の兄弟姉妹等は同一生計家族に含まないため、記入しない。別居別生計の兄弟姉妹等が住民票に記載されている場合は現住所の証明(水道光熱費の領収書、郵便物等)を提出。

※二世帯同居等で完全に別生計である場合、水道光熱費を別々に支払っていることがわかる証明(コピー可)を提出。

- ・就学者を除く同一生計家族を記入。
- ・就学者はこの欄に記入せず、「就学者の家族」欄に記入。
- ・主たる家計支持者に○をつける。
- ・父又は母が死亡・生別の場合は、氏名欄()とし、その年月等を様式右下の「特別控除関係」欄に記入。
- ・独立生計者で配偶者がいる場合は「父」の欄を「妻(夫)」と訂正のうえ記入。

- ・年齢、職業、その職業の開始年月を記入。
- ・職業は「会社員」「公務員」「自営業」など具体的に記入。
- ・「専業主婦」「無職」の場合も記入。
- ・アルバイト、パート収入のある者は無職としない。

- ・2021年分(1月～12月)の所得を記入。
- ※千円未満切り捨て。
- 例: 156,890 → 156
- ・給与所得(年金、雇用保険、児童扶養手当、生活保護)は、それぞれ各様式により記入。
- ・記入した収入すべてについての証明書類を提出。(源泉徴収票、確定申告書、支払通知書、立書等)

家庭状況申告書							
氏名		年齢	現在の職業(勤務先)	給与所得の計(税込)(千円)	給与所得以外の所得(税込)(千円)		
本人	愛大 春男	19					
就学者を除く家族 (主たる家計支持者に○)	父	愛大 夏男	52	食品小売業 1990年 4月～			
	母	(愛大 松子)					
	姉	愛大 竹子	25	会社員(〇〇会社) 2017年 4月～			
	祖父	愛大 秋男	76	無職(年金受給)			
	祖母	愛大 梅子	73	無職(年金受給)			
区分	続柄	本人(千円)	父(千円)	母(千円)	姉(千円)	祖父(千円)	祖母(千円)
給料・賃金 役員報酬		380			2,735		
年金・恩給					520	290	
雇用保 児童扶養手当 生活保護 その他()							
給与所得の計		380			2,735	520	290
商・工業 農林・漁業 家賃・地代・利子配当 親戚等の援助 内職その他の雑所得 資産譲渡所得 山林所得		2,710					
給料・賃金 役員報酬		412					
給与所得以外の所得の計					3,122		

●2021年分給与所得の源泉徴収票(一部分)

区分	氏名	給与所得の計	給与所得以外の所得	源泉徴収額
松山市文京町〇〇	愛大 竹子	2,735,000	2,151,000	243,500

この金額を「給料・賃金」欄に記入する。

●2021年所得税の確定申告書(第一表の一部)

所得	金額
給与所得	2,735,000
給与所得以外の所得	3,122,000

この金額を「給与所得以外の所得」欄に記入する。

実家から通学している者及び独立生計者は「1:自宅」に○。

通学区分	1:自宅	2:自宅外
2022年度貸与奨学金	1:日本学生支援機構一種(利子なし) 2:日本学生支援機構二種(利子あり) 3:併用 4:その他の貸与奨学金	2022年度給付奨学金 名称() 月額()千円 × ()月 期間(2021年 4月～2022年 3月)
就学者の家族	氏名(年齢) 設置区分 学校名(学年)	学校種別 通学区分 2021年度授
兄	愛大 冬男 (20才)	1:国立 2:公立 3:私立
妹	愛大 花子 (16才)	1:国立 2:公立 3:私立
特別関係	母子・父子世帯 障害者のいる世帯 長期療養者のいる世帯 主たる家計支持者別居の世帯 火災・風水害等の被災世帯	死亡・生別の別 死亡・生別※ 療養期間 療養費年額(円) 別居先の住所 被災年月日 被災内容 被害額(円)

【貸与奨学金欄】
日本学生支援機構の奨学金貸与者は1～3のいずれかに○。その他の奨学金は4に○をつけ、名称を記入。

【給付奨学金欄】
日本学生支援機構以外の給付奨学金採用者は、名称、給付月額、給付期間を記入。申請予定及び結果待ちの者は(予定)と記入。
全ての給付奨学金を記入。枠外余白

次の1～5に該当する就学者の家族を「就学者の家族欄」に記入し、設置区分、学校種別、通学区分の該当番号に○。

- 1.小・中学校(養護学校含む)
- 2.高等学校(通信制・専攻科・別科含む)
- 3.高等専門学校(専攻科・別科含む)
- 4.大学(専攻科・別科・通信教育部・大学院含む)
- 5.専修学校(高等課程・専門課程)

※予備校・語学学校等の各種学校生は就学者として扱わないためこの欄に記入せず様式左「就学者を除く家族欄」に記入。

※前期(年間)申請の場合、2022年4月現在の学年を記入。3月卒業及び4月入学予定の兄弟等にも注意。4月の状態が未定の場合は、見込みを鉛筆書きにし、決定後速やかに申し出ること。

母子・父子世帯の場合に記入。様式左の「就学者を除く家族」欄に該当者の氏名をカッコ書きで記入。

障がい者手帳により記入。

療養費が発生する長期療養者(申請時現在6か月以上治療中)がいる場合、「療養費年額」欄に過去1年間の療養費合計を(様式9)により記入。

主たる家計支持者が別居のため特別に支出している住居費及び高熱水道費等の費用を(様式6)により記入。

新生児は授業料納期前1年以内、それ以外は納期前6ヶ月以内に火災・風水害等により被害を受け、長期にわたり著しく困窮状態におかれる場合は、次により金額を記入。

- ・日常生活を営むために必要な資材に被害を受けた場合:最低限の衣料、家具の購入費、修理費等
- ・生産手段(田、畑、店舗等)に被害を受けた場合:長期にわたって収入減が予想される年間金額

学部生全員提出

学生証番号								氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	----	--

高等教育修学支援制度給付奨学金の申請状況

2020年度から開始された高等教育修学支援制度(新制度)の履歴を記載してください。

該当箇所に☑チェックを入れてください。

1. ☐ このたび新規申請します。(A様式1の提出が必要です。)
2. ☐ 給付奨学生ですので、授業料減免継続を申請します。(A様式2の提出が必要です。)
3. ☐ 申請資格無し(☐資産超過 ☐高卒後入学までの年数超 ☐留年している)
(☐その他)

※ 申請履歴を記入してください。(番号を○で囲んで記入してください。)

※ 区分のついている方は1. に区分を記入すること。

	前 期	後 期
2020年	1. 第 ____ 区分 2. 休停止中(適格認定により区分外) 3. 休停止中(休学: 年 月 日～ 年 月 日) (その他:) 4. 廃止→申請不可です! 5. 不許可 6. 申請していない	1. 第 ____ 区分 2. 休停止中(適格認定により区分外) 3. 休停止中(休学: 年 月 日～ 年 月 日) (その他:) 4. 廃止→申請不可です! 5. 不許可 6. 申請していない
2021年	1. 第 ____ 区分 2. 休停止中(適格認定により区分外) 3. 休停止中(休学: 年 月 日～ 年 月 日) (その他:) 4. 廃止→申請不可です! 5. 不許可 6. 申請していない	1. 第 ____ 区分 2. 休停止中(適格認定により区分外) 3. 休停止中(休学: 年 月 日～ 年 月 日) (その他:) 4. 廃止→申請不可です! 5. 不許可 6. 申請していない
2022年	1. 第 ____ 区分 2. 休停止中(適格認定により区分外) 3. 休停止中(休学: 年 月 日～ 年 月 日) (その他:) 4. 廃止→申請不可です! 5. 不許可 6. 申請していない	1. 第 ____ 区分 2. 休停止中(適格認定により区分外) 3. 休停止中(休学: 年 月 日～ 年 月 日) (その他:) 4. 廃止→申請不可です! 5. 不許可 6. 申請していない

参考

新制度の区分に応じて授業料が減免されます。		給付支給金額(円)	
区 分	授業料免除額	自宅外	自宅
第Ⅰ区分	全額免除	66,700	29,200
第Ⅱ区分	2/3免除	44,500	19,500
第Ⅲ区分	1/3免除	22,300	9,800

学生証番号								氏 名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	-----	--

様式 2

支 払 (見 込) 証 明 書

私は、_____に対し、就業報酬（アルバイト等手当）と
して 年 月 日 から 年 月 日 までの
()か月間に_____円を(支払った・支払う見込みである)
ことを証明します。

年 月 日

勤務先名

電話番号

住 所

氏 名

印

様式 3

- ・【記入例】を参考に、最新の「年金振込通知書」または「年金額改定通知書」をもとに記入してください。
 - 「年金振込通知書」をもとに記入する場合・・・「年金支払額」×「1年間の支給回数」の合計額を記入
 - 「年金額改定通知書」をもとに記入する場合・・・年金受給額欄に「合計年金額(年額)」を記入
- ・記入した年金についての「年金振込通知書」または「年金額改定通知書」の(写)※を提出してください。
※受給者氏名・年金の種類・年金額・発行者・発行日の記載がある箇所
- ・複数の年金を受給している場合、申告漏れのないよう留意してください。

番号	氏 名	続柄	年金の種類	振込通知書等の 「年金支払額」	年間支 給回数	年間受給額	備 考
①	〇〇□	祖父	厚生年金	215,000 円 ×	6 回	= 1,290,000 円	祖父合計 1,458,600円
②	〇〇□	祖父	農業者年金	42,150 円 ×	4 回	= 168,600 円	
③	〇〇△	祖母	国民年金		円 × 回	= 485,000 円	

番号	氏 名	続柄	年金の種類	振込通知書等の 「年金支払額」	年間支給回数	年間受給額	備 考
①				円×	回＝	円	
②				円×	回＝	円	
③				円×	回＝	円	
④				円×	回＝	円	
⑤				円×	回＝	円	
⑥				円×	回＝	円	

国民年金(老齢基礎・障害基礎・遺族基礎)
厚生年金(老齢厚生・障害厚生・遺族厚生)
共済年金(退職共済・障害共済・遺族共済)
農業者年金、農林年金、互助年金、恩給、その他

- ・提出する「振込通知書」(写)等には、上記の記入欄の番号①～⑥を記入してください。
- ・通知書(写)がA4サイズよりも小さい場合には、別途A4用紙に貼り付けて提出してください。
- ・通知書が複数枚ある場合は、A4用紙に通知書同士が重ならないよう貼り付けて提出してください。
- ・「母子・父子世帯申立書(様式10)」に記入した遺族年金は、この用紙には記入不要です。
祖父母が受給している遺族年金は、この用紙に記入してください。

在学及び授業料免除状況証明書

①、②を学生が記入し、学校で証明をうけてください。

各学校等事務担当者 殿

①【証明を受ける者】(貴学在学者)

学 校 名

学生番号等

年度入学

学生氏名

②愛媛大学在学者 (免除申請者)

このたび、愛媛大学に在学中の私の兄弟姉妹等

学生証番号:

氏 名:

が,

授業料免除申請するため、私(貴学在学者①)の下記事項について証明願います。

なお、貴学の新生生の場合は、入学後に証明をお願いします。

記

以下、貴学担当者が記入してください。

1 在学状況 ※該当する事項に「✓」を付してください。

- (1) 入学年月: 年 月 卒業予定: 年 月
- (2) 通学状況: ☐ 自宅 ☐ 自宅外
- (3) 設置区分: ☐ 国立大学法人 ☐ 独立行政法人 ☐ 公立 ☐ 私立
- (4) 学校区分: ☐ 大学, 大学院, 短大 ☐ 高等専門学校 ☐ 高等学校
- ☐ 専修学校 (専門課程) ☐ 専修学校 (高等課程)
- ☐ 専修学校 (一般課程) ☐ 各種学校 ☐ その他 ()

2 授業料免除状況

(1) 2021年度授業料年額(基本年額) _____ 円

(2) 2021年度の授業料免除実施状況 ※該当する事項に「✓」を付してください。

{	前期分:	☐ 全額免除	☐ 一部免除(免除金額 _____ 円)
		☐ 不許可	☐ 申請なし
	後期分:	☐ 全額免除	☐ 一部免除(免除金額 _____ 円)
		☐ 不許可	☐ 申請なし

☐ 2022年度入学者につき該当ありません。

(貴学を卒業した者が引き続き大学院に入学・進学した場合は、前年度の状況について証明願います。)

上記のとおり証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当者名 _____ 印 _____

電話番号 _____

申 立 書

愛 媛 大 学 長 殿

年 月 日

学 生 証 番 号 _____

学 生 氏 名 _____

保証人又は保護者氏名 _____

下記のとおり申し立てします。

(申立内容)

- 1 住民票に記載のある家族が何らかの理由により別居，別生計である場合は，その理由を記載すること。兄弟姉妹等の就職による場合は，兄弟姉妹等の新住所，勤務開始日，勤務先を記載すること。
- 2 その他特に説明を要する事柄

学資負担者の単身赴任等に伴う特別支出申立書

年 月 日

別居者氏名 続柄
()

学生証番号

学 生 氏 名

標記のことについて、下記のとおり申し立てます。

記

項 目	月 額
住 居 費	千 円 (うち住居費自己負担額 千円)
光 熱 水 料	千 円
通 信 費	千 円
そ の 他 (家具・家事用品等) ()	千 円
合 計	千 円
年 額	× 12 = 千 円

- (注1) 食費や実家への往復旅費に関する経費は含まない。
- (注2) この用紙に、記入の根拠となった「住居費、光熱水量等の領収書」及び、「単身赴任等が確認できる書類(辞令等)」の写しを添付すること。

生活保護世帯各種扶助金額計算書

保護者氏名

学生証番号

学 生 氏 名

期 間	月	生活扶助	住宅扶助	教育扶助 (含給食費)	一時扶助 及びその 他の扶助	冬季加算 及び期末 一時扶助	合 計	備 考
年 月 }	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	合 計							

単位:円

- ・最近1年間の生活保護各種扶助金の実績額を記入してください。
(最新の実績額のある月から遡って、前年にかかる1年分を記入)
- ・上記計算書に対応した保護決定通知書又は保護変更通知書を添付してください。
(保護決定通知書等がない場合は、通帳のコピーでもかまいません。)

〔記入例〕

期 間	月	生活扶助	住宅扶助	教育扶助 (含給食費)	一時扶助 及びその 他の扶助	冬季加算 及び期末 一時扶助	合 計	備 考
(例)	1 月	101,535	18,400	4,880	16,360	4,920	146,095	
2020年1月	2 月	101,727	18,400	4,880	16,360	4,920	146,287	
}	3 月	98,220	18,400	4,880	16,360	4,920	142,780	
	4 月	86,197	18,400	4,880	16,360	0	125,837	基準改定月
	5 月	100,537	18,400	4,880	16,360	0	140,177	
	6 月	103,657	18,400	4,880	16,360	0	143,297	
	7 月	103,637	18,400	4,880	16,360	0	143,277	
	8 月	88,263	18,400	4,880	0	0	111,543	
	9 月	97,530	18,400	4,880	16,360	0	137,170	
	10 月	98,610	18,400	4,880	16,360	0	138,250	
	11 月	97,440	18,400	4,880	16,360	4,920	142,000	冬期加算認定
	12 月	101,727	18,400	4,880	16,360	56,520	197,887	期末一時扶助
	合 計	1,179,080	220,800	58,560	179,960	76,200	1,714,600	

転 職 ・ 退 職 等 申 立 書

様式 8

保護者氏名

学生証番号

学 生 氏 名

申請者と生計を一つにする者に転職・退職等があったので、申し立てます。

続柄	氏 名	年齢	職業・勤務先・ 役職名・現状等	雇用形態・ 収入形態等	在職期間	収入形態	収入・所得 金額	雇用保険・ 諸手当等
				正規・パート・契約 雇用保険・他	年 月 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円)	(円)
				正規・パート・契約 雇用保険・他	年 月 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円)	(円)
				正規・パート・契約 雇用保険・他	年 月 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円)	(円)
				正規・パート・契約 雇用保険・他	年 月 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円)	(円)
				正規・パート・契約 雇用保険・他	年 月 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円)	(円)
				正規・パート・契約 雇用保険・他	年 月 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円)	(円)

- 記入上の注意 -

- ・記載事項に対応した証明書(今年に関係するもの)が必要。証明書が入手不可能な場合は、申立書に記入して提出すること。
- ・新入生: 入学の前年～入学時の間、生計を一つにする家族に、転職・退職・失職等があった場合のみ記入すること。
- ・在学生: 申請の前年～申請時点の間、生計を一つにする家族に、転職・退職・失職等があった場合のみ記入すること。

<記入例>

父	愛田 太朗	61	○△株式会社事務社員	正規 ・パート・契約 雇用保険・他	1990年4月 1 日～2019年 5 月30日	給 与 給与外	(円) 5, 500, 000/年	(円)
〃	〃	〃	××株式会社事務社員	正規・ パート ・契約 雇用保険・他	2020年4月 1 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円) 120, 000/月	(円)
姉	愛田 花子	28	□□新聞社員	正規 ・パート・契約 雇用保険・他	2013年4月 1 日～2020年7月31日	給 与 給与外	(円) 1, 920, 000/年	(円) 100, 000
〃	〃	〃	無職, 家事手伝い	正規・パート・契約 雇用保険 ・他	2020年8月 1 日～ 年 月 日	給 与 給与外	(円) 4, 500/日	(円)

長期療養に伴う特別支出申立書

年 月 日

保証人又は保護者氏名

学 生 証 番 号

学 生 氏 名

私の家族の長期療養に伴い、特別な支出があったことを申し立てます。

1. 受診者氏名(傷病名) ()

()

2. 診 察 開 始 日 年 月 日

3. 診 療 期 間 入院： 年 月 日 ～ 年 月 日・現在

通院： 年 月 日 ～ 年 月 日・現在

4. 免除対象医療費 外来 円 入院 円 合計③ 円

5. 内 訳

医療費等対象年月	①自己負担額 (食費を除く)		②補填される金額 (高額医療費, 保険金等)		控除対象 医 療 費 ① - ②
	外来分	入院分	外来分	入院分	
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
合 計	円	円	円	円	③ 円

(注1) 診断書(傷病名・療養の期間(6か月以上)を明記したもの)及び領収書(写)を必ず添付すること。

(注2) 領収書(写)は、ひと月ごとにA4判用紙に貼付し、合計金額を記入してください。

(注3) 免除申請月からさかのぼって、1年以内の医療費等(食費を除く)を対象とする。

(注4) 家族に2人以上該当者がいる場合、医療費等は合算のうえ記入すること。

(注5) 「②補填される金額」は、医療付加金・高額医療費・生命保険金等の合計を記入し、支給明細書等(写)を提出すること。

(注6) 記載事項又は添付書類等、不備の場合は控除にならない場合があるので、確認してから提出すること。

学生証番号									氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	----	--

様式 10

母子・父子世帯申立書

	区分	受給の有無	受給有の場合記入
①	児童扶養手当	有・無	(月額_____円－支給停止額_____円)×12＝年額_____円 ・最新の児童扶養手当証書(写)を下段に貼付のこと
②	死別 遺族年金	有・無	振込通知書の金額_____円×年間振込回数____回＝年額_____円 ・最新の遺族年金振込通知書(写)を下段に貼付のこと
	生別 相手方から養育費等の援助	有・無	氏名_____続柄(____)から援助がある 月額_____円×12＝年額_____円
③	親戚等からの援助	有・無	氏名_____続柄(____)から援助がある 月額_____円×12＝年額_____円

①～③の「受給の有無」に○をつけ,「有」の場合は右の欄を記入する。

児童扶養手当証書(写)・遺族年金振込通知書(写)貼付位置

学生証番号										氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	--

様式 11

転業・開業による所得(見込)申立書

事業の内容	※営業（ ）・農業・その他
開業年月日	年 月 日

(注) ※欄については、いずれかに○をつけ、（ ）に具体的な内容を記入してください。

最近3ヶ月の収入(所得)状況

月 別	①収入金額(円)	②必要経費(円)	①－②(円)
年 月			
年 月			
年 月			
合 計			

専従者がある場合は記入してください。

氏 名	続 柄	従事開始年月日	備 考

学 生 証 番 号									氏 名	
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	--

※印の項目は、いずれかに○をつけてください

独立生計者申告書

① 1か月間の平均生活費 ※ 前期及び年間申請では4月現在，後期申請では10月現在の状況を記入すること。

収 入				支 出	
項 目		本 人	配 偶 者	項 目	本人及び家族
定 職		円	円	住 居 費	円
アルバイト		円	円	水 道 光 熱 費	円
送 金 [※]		円	円	食 費	円
預貯金等 [※]		円	円	書籍・教育費	円
奨 学 金	金 額	円	円	通 信 費	円
	名 称			交 通 費	円
	受給期間	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	雑 費	円
援 助		(援助者；) 円	(援助者；) 円	健 康 保 険 料	円
					円
合 計		円		合 計	円

注) 送金・預貯金 等に記入したときは，通帳等(写)を添付してください。
収入の合計が支出の合計以上である必要があります。

② 上記①(収入)に記載の定職・アルバイトの勤務状況

	続 柄	区 分	勤 務 先	採用年月日	勤 務 内 容	週当労働時間	収入月額
1	本人・配偶者 [※]	定職・アルバイト [※]		年 月 日		時間	円
2	本人・配偶者 [※]	定職・アルバイト [※]		年 月 日		時間	円
3	本人・配偶者 [※]	定職・アルバイト [※]		年 月 日		時間	円

③ 別居の家族

続 柄	氏 名	年 齢	現 在 の 職 業 ・ 在 学 学 校	平均年間収入額
				円
				円
				円
				円

学生証番号									氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	----	--

※印の項目は、いずれかに○をつけてください

無 職 等 の 申 立 書

（就学者，専業主婦，雇用保険受給者，年金生活者は提出不要）

無 職 の 方 の 氏 名	
生 年 月 日	年 月 日
免除申請者との続柄	
無 職 の 理 由	■失職の場合 ・失職の年月日 (年 月 日) ・雇用保険の状況※ { ・制度なし ・申請予定 (月 日頃) ・受給終了^{注)} (年 月 日) ■その他の場合 [年 月 日 ~] _____ のため]
備 考 (就業の見通し等)	

注) 雇用保険受給終了の場合は、受給者証のコピーを添付してください。

また、雇用保険を申請予定の方は、受給者証が発行され次第コピーを提出してください。

アルバイト収入がある場合は、無職として扱いません。収入に関する書類を提出してください。

被災状況申立書

氏 名				男・女	学 部 研究科 専攻科		学 科 課 程 専 攻		
生年月日				年 月 日					
被災状況内訳									
被害状況	自 宅			店 舗・工 場・倉 庫					
	全 壊 半 壊 床上浸水 床下浸水	戸 数	戸 年	業種 () 被害状況 (全壊・半壊・浸水)					
		築年数	年	損害額	建 物	原料・在庫	機 械 等	合 計	
		床面積	m ²						
		損害額	円	千円		千円		千円	
区分	作物等	面積・数		年分(千円)			年分(千円)		損害額(千円)
				粗収入	必要経費	実収入	粗収入	必要経費	実収入
田		a							
畑		a							
果樹		a							
家畜		頭							
		頭							
漁業									
災害による学生本人又は主たる家計支持者の傷病等									
氏 名		続柄	傷 病 名		入 院 ・ 加 療 等				
					(入院・加療) (年 月 ~ 年 月)				
					(入院・加療) (年 月 ~ 年 月)				
保 険 ・ 損 害 賠 償 等 に よ る 補 填									
区 分	保 険 会 社 名		被 保 険 者		受取保険料 (千円)				
家 屋 店舗・工場等					千円				
					千円				
農 作 物 等					千円				
					千円				
家 計 支 持 者					千円				
					千円				
学 生 本 人					千円				
					千円				
公的機関等からの補償・援助等	機関名								
	機関名								
(被害の具体的な状況等)									

以上の内容に相違なく、ここに申立ていたします。

住 所 _____

主たる被害者 _____

氏 名 _____ 印 _____

学生証番号									氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	----	--

源泉徴収票（写）等の貼付台紙

- 源泉徴収票同士が重ならないように貼付してください。
この様式1枚に収まらない場合は、裏面を使用するか、この様式を複数枚使用して貼付してください。
- 文字の不明瞭なものは受け付けることができません。縮小コピーはしないでください。
- 必ずコピーを保管しておいてください。

貼付位置	本人との 続柄

学生証番号									氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	----	--

生徒手帳(写)・障がい者手帳(写)・領収書(写)等の貼付台紙

- 提出書類がA 4 より小さい場合に，この台紙に重ならないように貼付してください。
- 枠からはみ出しても構いません。
- 1 枚に収まらない場合は，裏面を使用するか，この様式を複数枚使用して貼付してください。

貼付位置	本人との 続柄
貼付位置	本人との 続柄

2022年度授業料免除申請チェックリスト (1/2)

申請書類を提出する前に、最終確認をしてください。

全員が提出する書類

次の書類は揃っていますか？	「✓」をつける	
授業料免除申請チェックリスト(本紙)	☐ いいえ	☐ はい
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書(A様式1)または継続申請書(A様式2)	☐ いいえ	☐ はい
授業料免除申請書(様式1-①)	☐ いいえ	☐ はい
家庭状況申告書(様式1-②)	☐ いいえ	☐ はい
切手(結果通知用)	☐ いいえ	☐ はい
住民票謄本(原本/「世帯全体のもの」と記載されたもの)	☐ いいえ	☐ はい
2022年度所得課税証明書(原本/同一生計家族全員分)【※】 (学部新入生を除く申請者本人・無職・年金生活者・専業主婦も必要)	☐ いいえ	☐ はい

⇒

☐ 対象外	☐ 提出済
☐ 日本学生支援機構給付奨学金 新規申請者(A様式1) 新規	
☐ 日本学生支援機構給付奨学生 受給中(A様式2) 継続	

⇒

【※】前期(年間)申請は注意 2022年度所得課税証明書は市区町の役所で2022年5月下旬以降に発行開始されるため、前期(年間)申請の場合は下記の提出期間に担当窓口へ提出してください。 【提出期限】厳守 2022年5月24日(月)～6月30日(木) (申請のしおりP3, 4参照)

該当者が提出する書類

申請者本人についてお答えください。	「✓」をつける		「はい」に「✓」がある場合の提出書類。揃ったら「✓」をつける。
留年により修業年限を超えていますか？	☐ いいえ	☐ はい	※原則申請できません。留年理由を担当窓口へ報告してください。
現在、アルバイトまたは定職による収入がありますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 2021年分源泉徴収票のコピー (源泉徴収票等の貼付台紙(別紙1)に貼付) または支払(見込)証明書(様式2)
2022年度給付型奨学金の受給者ですか？(申請中も含む) (日本学生支援機構の奨学金を除く)全て記載すること。	☐ いいえ	☐ はい	☐ 奨学金採用通知書のコピー (申請中または申請予定であれば採用が決まり次第提出)
他大学の学部出身で、愛媛大学大学院の新入生ですか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 出身大学の成績証明書
次の条件をすべて満たし、独立生計者として申請しますか？ ・社会人学生 ・所得税法上、父母等の扶養親族ではない ・父母等と別居している ・本人(配偶者)に生活十分な定職収入があり、その所得証明が発行される	☐ いいえ	☐ はい	☐ 独立生計者申告書(様式12) ☐ 本人(配偶者)が被保険者である健康保険証のコピー (別居の父母の扶養に入っていないことが確認できるもの) ☐ 本人(配偶者)の2020年分源泉徴収票または確定申告書 ※上記以外の書類の提出を求めることがあります。

申請者と同一生計の家族についてお答えください。	「✓」をつける		「はい」に「✓」がある場合の提出書類。揃ったら「✓」をつける。
2021年1月1日から現在まで、継続して同じ職場で働いている給与所得者(会社員・公務員・パート・アルバイト)はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 2021年分源泉徴収票のコピー (源泉徴収票等の貼付台紙(別紙1)に貼付) または支払(見込)証明書(様式2)
自営業の方及び配当・不動産・雑所得の所得者はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 2021年分確定申告書控え(第一表と第二表)(コピー) ☐ 青色申告の場合は「青色申告決算書」(コピー) 白色申告の場合は「収支内訳書」(コピー) ☐ または2022年度市民税・県民税申告書控え(コピー)
2021年1月1日以降、転職・退職した方はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 転職・退職等申立書(様式8) ☐ 2021年分源泉徴収票または支払(見込)証明書(様式2) または給与明細のコピー(直近3ヶ月分)
雇用保険受給者はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 雇用保険受給資格者証(一面と三面)のコピー
傷病手当受給者はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 傷病手当金支給決定通知書のコピー
2021年1月1日以降、新規に就職した方はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	☐ 2021年分源泉徴収票または支払(見込)証明書(様式2) または給与明細のコピー(直近3ヶ月分)

続きあり ⇒

2022年度授業料免除申請チェックリスト (2/2)

	「✓」をつける		「はい」に「✓」がある場合の提出書類。揃ったら「✓」をつける。
2022年4月1日以降、新規就職予定の方はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□支払(見込)証明書(様式2) または就職先の給与額がわかる書類(求人票等)
2022年1月以降の転業・開業者はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□転業・開業による所得(見込)申立書(様式11)
年金受給者はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□年金受給一覧表(様式3) □最新の年金振込通知書または年金額改定通知書
18歳以上で無職の方はいますか？ (就学者・専業主婦・年金受給者・雇用保険受給者を除く)	☐ いいえ	☐ はい	□無職等の申立書(様式13) ※学資負担者が無職の場合は生活費の出所を記入。
大学、専修学校生、高等専門学校等の学校に在籍する兄弟姉妹はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□在学及び授業料免除状況証明書(様式4) 2022年4月以降の証明を取得し、2022年4月30日までに提出。
高校生の兄弟姉妹はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□在学及び授業料免除状況証明書(様式4) または在学証明書または学生証(コピー) 2022年4月以降の証明を取得し、2022年4月30日までに提出。
予備校生・各種学校生の兄弟姉妹はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□在学証明書(様式4)または卒業した高校等で補修を受けている証明書(学生証コピー不可) 2022年4月以降の証明を取得し、2022年4月30日までに提出。
母子・父子世帯ですか？	☐ いいえ	☐ はい	□家庭状況申告書(様式1-②)母子・父子世帯欄に記入 □母子・父子世帯申立書(様式10) □最新の児童扶養手当証書コピー(受給者のみ)
障がいのある方はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□家庭状況申告書(様式1-②)障がい者のいる世帯欄に記入 □障がい者手帳のコピー
長期療養者(6ヶ月以上継続し医療費を支払い現在も通院・入院中)はいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□家庭状況申告書(様式1-②)長期療養者のいる世帯欄に記入 □長期療養に伴う特別支出申立書(様式9) □医師の診断書 □診断書に関する治療費の領収書(食費等は含まない) □保険で補填されているものがあればその給付通知書
生活保護世帯ですか？	☐ いいえ	☐ はい	□生活保護世帯各種扶助金額計算書(様式7) □直近1年間分の保護決定(変更)通知書のコピー (4・11・12月分及び受給額変更月のもの) (様式7に記入する金額が証明できるもの)
学資負担者は家族と別居(単身赴任等)していますか？	☐ いいえ	☐ はい	□家庭状況申告書(様式1-②)主たる家計支持者別居の世帯欄に記入 □学資負担者の単身赴任等に伴う特別支出申立書(様式6) □別居先の住居費及び光熱・水道費の領収書(写)(直近1年間) □単身赴任が証明できるもの(辞令等)(コピー)
申請前6ヶ月(新入生は1年)に学資負担者が亡くなりましたか？	☐ いいえ	☐ はい	□除籍抄本、死亡診断書、埋葬許可書のいずれかひとつ(写)
申請前1年間に本人または学資負担者が風水害等の災害を受けましたか？	☐ いいえ	☐ はい	□家庭状況申告書(様式1-②)火災・風水害等の被災世帯欄に記入 □被災状況申立書(様式14) □罹災証明書及び被害金額を証明する書類 □保険金等支払(見込)額を証明する書類
住民票の住所と現住所が異なる家族(申請者及び就学者の兄弟姉妹を除く)がいますか？	☐ いいえ	☐ はい	□申立書(様式5)にその理由や経緯、現住所を記入 □現住所が確認できる書類(公共料金の領収書、郵便物等)
その他特に説明を要する事項がありますか？	☐ いいえ	☐ はい	□申立書(様式5)に記入

最後に確認してください。

	「✓」をつける	注意事項
提出する書類のコピーはとりましたか？	☐ いいえ ☐ はい	提出された書類は貸出・返却不可となっています。
大学から申請者へ電話やメールをすることがあります。電話とメールアドレスの登録をしましたか？連絡があった場合は応答するか、折返し連絡をするようにしてください。	☐ いいえ ☐ はい	連絡がとれなければ申請者の不利益に繋がる恐れがあります。担当窓口の電話番号やメールアドレスを携帯電話に登録する、連絡先を変更した際は申し出るなど、注意してください。登録をお願いします。

申請書類は揃いましたか？不備書類がないか再度確認してから申請してください。

日本学生支援機構の給付奨学金に新規申込み予定の方

学生証番号								氏名	
-------	--	--	--	--	--	--	--	----	--

※入学手続時は氏名のみ記入

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

A様式1

年 月 日

愛媛大学長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、愛媛大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が愛媛大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を附した項目については、該当者のみ記入すること。）前期分4月現在、後期分10月現在記入してください。

申請者	フリガナ				入学年月	年 月 入学
	氏 名					
	生年月日	(西暦)	年	月	日生 (歳)	
	現住所	〒 ー 都道府県 市区町村				
	所属学部・学科等				学生証番号	
	学 年		昼間・夜間の別	□昼（昼夜開講を含む） □夜		
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)			(期間/月数) 年 月～ 年 月 / 月	
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない				
	機構の給付型奨学金に関する情報 (いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) ※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること					
	□ 予約採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号（採用候補者となっていれば登録番号、給付奨学生となっていれば奨学生番号）】					
□ 在学採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号 (給付奨学生となっていれば奨学生番号)】						

日本学生支援機構の給付奨学金に新規申込み予定の方

申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付型奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付型奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の申請書類審査等に一定の時間を要します。
給付型奨学金の申込みを行わず（行う予定がなく）、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、申請前に学生生活支援課窓口まで問い合わせてください。
なお、給付型奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。
- ロ 給付型奨学金に未申請のため、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入することができない場合は、直近の給付型奨学金の申請期間内に申請を行い、速やかにその旨を本学に申し出てください。
- ハ 「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピーを添付してください。
- ニ 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ホ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- ヘ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。
- ト 申請にあたっては、学校から配付される冊子等をよく読み、本制度について理解したうえで行ってください。特に、次のことについて留意してください。
- ① 卒業まで自動的に授業料等減免を受けられるわけではなく、半年ごとに継続願を提出する等、必要な手続きがあること
 - ② 定期的実施される収入・資産額等の判定により、支援額が変更となったり、支援が停止する場合があること
 - ③ 定期的実施される学業成績の判定により、支援が打ち切りとなったり、支援が遡って取り消される（減免が取り消されて授業料の支払いが必要となる）場合があること
 - ④ 本制度による授業料等減免又は給付型奨学金のいずれか一方でも受ける場合、日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）の利用にあたって当該奨学金の貸与上限額が変更されること
- ※ 貸与上限額の詳細は日本学生支援機構のホームページや資料に記載しています。

日本学生支援機構給付奨学生（受給中）の方

学生証番号		氏名	
-------	---	----	--

A様式2

※入学手続時は氏名のみ記入

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書

年 月 日

愛媛大学 殿

私は貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の対象者としての認定の継続を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校において減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構(以下、「機構」という。)を通じ、愛媛大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が愛媛大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。(前期分4月現在, 後期分10月現在で記入。)

申請者	フリガナ				入学年月	年 月 入学	
	氏 名						
	生年月日	(西暦) (歳)	年	月	日生	通学区分	☐ 自宅 ☐ 自宅外
	現住所	〒 - 都道府県 市区町村 自宅電話() 本人携帯電話()					
	所属学部				学生証番号		
	学 年		昼間・夜間の別		☐ 昼(昼夜開講を含む) ☐ 夜		
	日本学生支援機構の給付奨学金に関する情報						
	給付奨学金の奨学生番号			5 - 04 -			

※ 日本学生支援機構の給付奨学金を併せて受給すること。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。